

# 国土形成計画の見直し

2050年を見据えた、「国土のグランドデザイン2050」を踏まえ、人口減少化においても多様な地域のポテンシャルを最大限生かし、成長力を絶えず生み出す国土の戦略的なビジョンを再構築するため、国土形成計画(全国計画・広域地方計画)の見直しを進める。

骨太方針2014 2.3(3)

## これまでの進捗・今後の予定

平成25年10月以降	有識者懇談会を開催（平成26年6月まで全9回開催）
平成26年3月	新たな「国土のグランドデザイン」骨子取りまとめ
平成26年7月	「国土のグランドデザイン2050」取りまとめ
平成26年9月以降	国土審議会計画部会等を立ち上げ、調査・審議（予定）

## 国土形成計画の見直しについて

- 今後の国づくりにおいては、本格的な人口減少社会の到来などの時代の潮流を踏まえる必要。
- 地域が消滅する危機、巨大災害による国家衰亡の恐れという危機に手を打っていく必要。
- 多様性を持った地域が連携しながら、新しい集積を形成する国土構造を実現。

## 「国土のグランドデザイン2050」において提示している基本戦略

「コンパクト＋ネットワーク」を軸に、以下のような基本戦略を提示

- |                                 |                                   |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| ○国土の細胞としての「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築 | ○子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築     |
| ○攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり       | ○美しく、災害に強い国土                      |
| ○スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成         | ○インフラを賢く使う                        |
| ○日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進        | ○民間活力や技術革新を取り込む社会                 |
| ○国の光を観せる観光立国の実現                 | ○国土・地域の担い手づくり                     |
| ○田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出         | ○戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応 |

## (参考) 関連する動き

国土強靱化基本計画

地域活性化の推進に関する関係閣僚会合

経済財政諮問会議（「選択する未来」委員会）

まち・ひと・しごと創生本部

「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえ、国土形成計画の見直しに着手

# 交通政策基本計画の策定

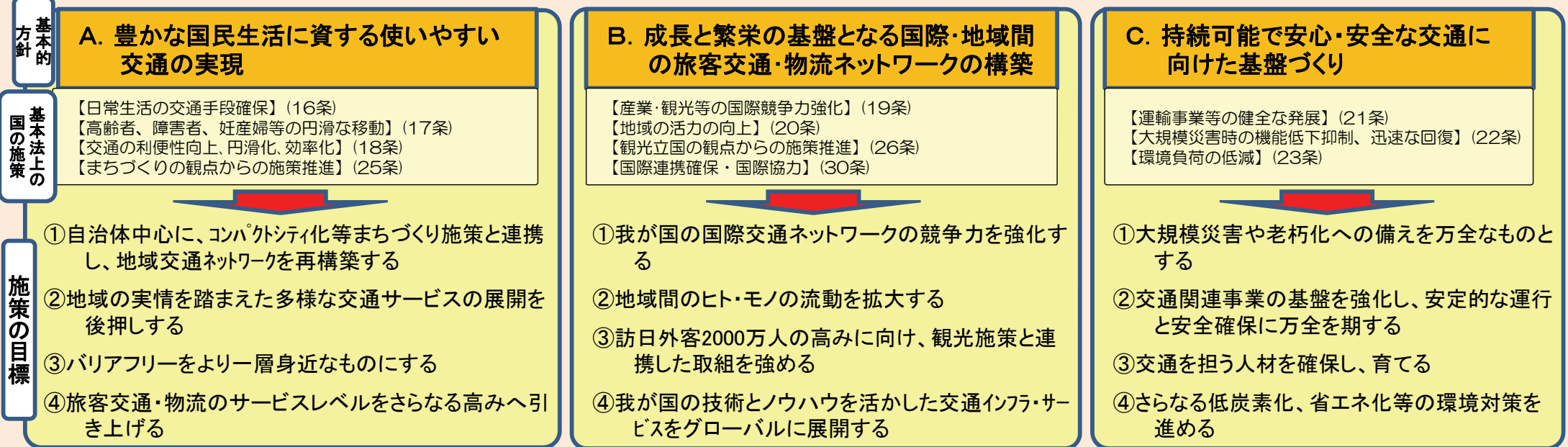
交通政策基本法に基づき、交通に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、年内を目途に「交通政策基本計画」を策定する。

骨太の方針2014 2.3(3)  
日本再興戦略改訂2014 2.1.5-1

## 交通政策基本計画 中間とりまとめ（案）の概要

【本計画が対応すべき社会・経済の動き】

- (1)人口急減、超高齢化の中での個性あふれる地方創生 (2)グローバル化の進展 (3)巨大災害の切迫、インフラの老朽化  
(4)地球環境問題 (5)ICTの劇的な進歩など技術革新の進展 (6)東日本大震災からの復興 (7)2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催



**基本法上の国の施策**

【関係者の責務・連携】(8~12、27条)  
 【総合的な交通体系の整備】(24条)  
 【調査・研究】(28条)  
 【技術の開発及び普及】(29条)  
 【国民の立場に立った施策】(31条)

**施策の推進に当たって特に留意すべき事項**

①適切なフォローアップを行いつつ、国民・利用者の視点に立って交通に関する施策を講ずる  
 ②国、自治体、事業者、利用者、地域住民等の関係者が責務・役割を担いつつ連携・協働する  
 ③ICT等による情報の活用をはじめとして、技術革新によるイノベーションを進める  
 ④2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催とその後を見据えた取組を進める



# 社会資本整備重点計画の見直し

昨年の「メンテナンス元年」の取組を踏まえたインフラ老朽化対策、防災・減災対策や国土強靱化対策の充実・進展等、社会資本を巡る状況が大きく変化したことを踏まえ、新たな課題に対応し、また、中長期的な見通しを持った計画的な整備を推進するため、社会資本整備重点計画の改定に着手する。

首都高1号羽田線の損傷状況

通行規制を実施している事例

戦略的な維持・管理、更新の推進

下水道管きょ施設に起因する陥没

研究機関等の技術的助言

老朽化対策

巨大地震の被害想定

	首都直下	南海トラフ	(参考) 東日本大震災
全壊・焼失棟数	約61万棟	約240万棟	約12.7万棟
死者数	約2.3万人	約32.3万人	約1.9万人※
経済被害	約95兆円	約220兆円	約16.9兆円

※死者と行方不明者の合計

災害に強い都市・国土基盤の構築

静岡県由比地区の地すべり対策

静岡県吉田町の津波避難タワー

防災・減災対策、国土強靱化への取組

高速交通ネットワークの整備

地域社会の維持・活性化

道の駅区域

地域を支える基盤整備

競争力の強化

国際コンテナ戦略港湾

成長戦略を支える基盤整備

首都圏三環状の整備

新たな課題に対応し、中長期的な見通しを持った計画的な整備を推進